

JRの業務外注化と非正規雇用化に反対するニュースです。感想や意見、現場の情報をお寄せ下さい。dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

30年ぶりの 物価伸び率

労働組合の力が必要

イギリス 鉄道やバス、郵便やゴミ収集でスト アメリカ 労働組合の設立が数十年ぶり激増



10月1日、イギリスの鉄道、郵便、港湾の労働者約17万5千人が賃金など労働条件改善を求めて一斉にストライキを行った。(写真はスコットランドでの鉄道労組のストライキ集会)

日本の消費者物価が30年ぶりの伸び率
(消費税増税時除く)



統括センター・業務融合化・兼務発令、込み運用など鉄道の歴史を覆す攻撃をかけています。賃上げや労働条件改善も、会社が仕掛ける歴史的な攻撃を打ち破る力も、現場の労働者の団結した闘いがあります。必要なのは闘う労働組合です。

8月の消費者物価(値動きの大きい生鮮食品をのぞいた総合指数)が去年の8月との比較で2.8%上がりました。消費増税の影響があった期間をのぞけば、バブル景気直後の91年9月以来、30年11カ月ぶりの水準です。他方で、賃金はほとんど上がらず、実質賃金は昨年を下回る状況です。

世界で大幅賃上げを求める闘い

物価が高騰するなか、世界各国で賃上げを求めるストライキが闘われています。英国では鉄道やバス、ごみ収集など様々な業種でストが相次いでいます。フランスでも今年6〜7月に国鉄やパリ公共交通、空港、

石油・ガス生産・販売、送電網管理などでストが闘われました。

米国では労組設立投票は前年から57%増という数十年ぶりの激増を記録しました。米鉄道12労組はストライキを構え、賃上げ・労働条件改善を引き出しました。

職場から団結した闘いを

JR東日本の職場では鉄道の公共性や安全を無視した大合理化が始まっています。労働者の希望を無視した強制配転が次々に行われています。

深澤社長は「鉄道部門4千人削減」「転籍・副業促進」の方針を発表しました。職名廃止、